

(別添1)

令和7年度老人保健健康増進等事業

1人あたり介護給付費等の地域差要因に係る調査研究事業

一般社団法人 日本老年学的評価研究機構

【本事業の背景と目的】

1人あたり介護給付費には都道府県・保険者間で大きな地域差が認められている。令和6年度事業では、社会参加が活発な地域ほど介護給付費が低い傾向や、低所得者割合が高い地域は介護給付費が高い傾向が示されたが、地域差の構造や要因は十分に解明されていない。また、社会参加が将来の要介護認定や介護給付費にどの程度影響するかについても、具体的な知見は限定的である。本事業では、介護給付費の地域差要因をより精緻に分析するとともに、社会参加と新規要介護認定との関連を検証し、介護予防施策や給付費適正化に資する知見を得ることを目的とした。

【事業内容】

本事業では、今までの調査研究の知見の整理を行った上で、以下の2つの分析を実施した。実施の過程においては、有識者で構成される検討委員会において分析方針、結果の妥当性などの確認を行いながら検討を行った。

- 1.介護サービス利用者(以下、利用者) / 高齢者1人あたり介護給付費の地域差分析：保険者レベルの分析
- 2.社会参加と新規要介護認定の関係 — 将来推計に向けた基礎研究：個票(32,265人)縦断データ分析

【結果】

1. 介護給付費の地域差分析において、「利用者1人あたり介護給付費」には「平均要介護度」「在宅サービスの支給限度額比率」「施設利用者割合」など($R^2=0.723$)が、高齢者1人あたり介護給付費には「要介護認定率」「平均要介護度」など($R^2=0.728$)が特に強く関連していた。

*1 R^2 (決定係数)は、単回帰分析において相関係数を2乗した値であり、モデルの当てはまりの良さ(説明力)を0~1の範囲で表します。相関係数 r が±1に近いほど R^2 は1に近づき、データの直線的な関係性が強いことを示す。

2. 社会参加と新規要介護認定の分析においては、スポーツの会、趣味の会、収入のある仕事などを含む9種類の広義の通いの場への参加者は新規要介護認定リスクが低く、特に収入のある仕事についている群で最も低かった。将来推計では、15年間にわたり毎年非参加者の1%が参加へ移行した場合、累計約19.7万人が要介護認定を回避する可能性が示唆された。

【考察とまとめ】

介護給付費は、「平均要介護度」「要介護認定率」「在宅サービス支給限度額比率」「施設利用者割合」等の主要指標により7割強説明が可能であり、地域差の構造把握に有効である。一方で、指標が同等の水準であっても、自治体の認定方針やサービス供給体制、住民特性、社会経済状況、気候条件などにより背景は異なると考えられる。したがって、一時点の数値のみで評価するのではなく、経年変化や質的情報を踏まえた多面的な解釈が重要である。また、社会参加は要介護リスクの低下と関連し、特に就労の効果が大きい。参加の促進は将来の介護認定を減らせる可能性が示され、介護予防施策の重要性が示唆された。

今後はこれらの主要指標を継続的に把握しつつ、介護予防や重度化防止の観点から、関係部門や民間と連携した地域資源の活用を進め就労や通いの場など多様な社会参加を促進することが求められる。